



平成18年3月期 中間決算短信（連結）

平成17年10月28日

上場会社名 **みずほインベスターズ証券株式会社**

上場取引所 東証・大証・名証
本社所在都道府県 東京都

コード番号 8607

(URL <http://www.mizuho-isec.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 保坂 平
問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 堀 善文

TEL(03)5640-7880

取締役会開催日 平成17年10月28日

親会社等の名称 株式会社みずほフィナンシャルグループ(他1社)

(コード番号: 8411)

親会社等における当社の議決権所有比率 66.9%

米国会計基準採用の有無 有・**無**

17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年9月中間期	32,538 (40.3)	31,922 (41.6)	9,224 (103.4)	9,396 (98.3)
16年9月中間期	23,187	22,546	4,535	4,738
17年3月期	46,157	44,911	8,002	8,331

	中間(当期)純利益	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17年9月中間期	9,571 (276.1)	7 77	
16年9月中間期	2,545	2 06	
17年3月期	5,712	4 63	

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 百万円 16年9月中間期 百万円 17年3月期 百万円
期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 1,231,705,518株 16年9月中間期 1,231,853,363株
17年3月期 1,231,814,068株

会計処理の方法の変更 有・**無**

営業収益、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	803,615	88,499	11.0	71 85
16年9月中間期	572,110	74,131	13.0	60 18
17年3月期	703,649	77,764	11.1	63 13

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 1,231,676,202株 16年9月中間期 1,231,824,693株
17年3月期 1,231,725,427株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	38,712	1,910	25,910	39,300
16年9月中間期	3,512	222	2,493	36,247
17年3月期	41,441	1,190	35,586	28,386

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 該当なし(除外) 該当なし 持分法(新規) 該当なし(除外) 該当なし

当社の業績は株式市況等の動向により大きく変動するため、業績予想は公表しておりません。

企業集団の状況

当社は「みずほフィナンシャルグループ」の一員として証券業務活動を幅広く展開しております。当グループは当社、銀行業等を営む親会社、主に当社の事務部門を担う子会社1社で構成されております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

親会社

(株)みずほフィナンシャルグループ

(株)みずほホールディングス()

(株)みずほ銀行

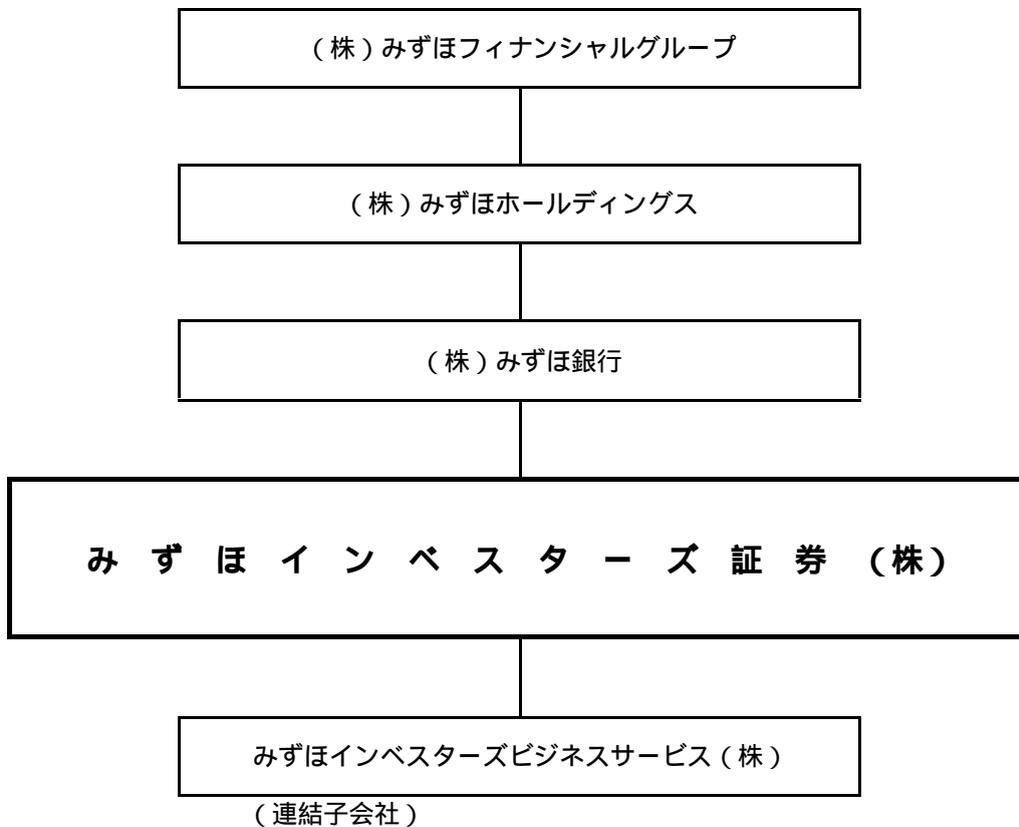
子会社

みずほインベスターズビジネスサービス(株)

(株)みずほホールディングスは平成17年10月1日をもって当社の親会社でなくなりました。

なお、同社は同日付で社名を(株)みずほフィナンシャルストラテジーに変更しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



当社の経営基本方針について

1. 経営の基本方針

当社は、「有価証券市場において質の高い証券サービスを提供し、お客さまに最も信頼される証券会社を目指す」ことを経営の基本方針に定めております。この基本方針のもと、顧客基盤を拡大し収益力を強固なものとするべく、お客さまのニーズに応じた商品・サービス提供力の確立に取り組んでまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、今後の収益状況及び財務状況を勘案しつつ、株主の皆様への利益還元を、可能な限り配当によって行っていきたいと考えております。

3. 目標とする経営指標

営業基盤の拡大と顧客本位の営業を前提とした収益を積み上げていくことで、配当原資を確保し、復配を目指してまいります。

4. 中長期的な経営戦略

(1) 収益拡大に向けた営業力の強化

当社は従来より CRM (カスタマー・リレーションシップ・マネジメント) に基づく営業改革を進めてまいりました。今後はこの改革の実効性を高めるため、これまで実践した営業手法等について、取り組み結果の検証・分析を行い、営業活動をより効率的なものにしてまいります。また、非対面チャネルにおいては、コールセンター、インターネット等の機能強化を進めておりますが、今後もお客さまの利便性を高めるとともに、お客さまに対してよりきめの細かいサービスを提供してまいります。さらに、市場動向を踏まえ、お客さまのニーズに合致した商品、情報を適切なタイミングで提供出来るよう努めてまいります。

(2) 営業基盤の拡充

収益拡大に向けた営業力の強化とあわせて、みずほフィナンシャルグループ各社との連携強化を通じて、営業基盤の拡充を図ってまいります。具体的施策として、みずほ銀行をはじめとするグループ内の金融機関との共同店舗化を進めており、特にみずほ銀行内の「プラネットブース」(銀行ロビー内に設置した「証券投資に係るご相談ブース」の呼称) については、今 9 月末迄で 60 店舗を開設いたしており、早期に 100 店舗体制を達成し、グループとの効率的かつ有機的な店舗ネットワークにて、更なる収益基盤の拡充に努めてまいります。また、今年度より本格的にスタートしたみずほ銀行との仲介業務につきましても、今後とも積極的に取り組み、新たなお客さまの獲得に向けて対応してまいります。

法人営業においても、みずほ銀行を中心にグループ各社との連携を軸に、資金運用・資金調達業務、IR・コンサルティング業務、さらに持株会・ストックオプション等の制度商品拡販に向けた職域営業等をより一層推進してまいります。

(3) 経営体質の一層の強化

経営体質の一層の強化を図るべく、強固な収支構造と財務体質の確立を目指します。引き続き経費削減、業務の効率化等に努め、ローコスト体制を維持してまいります。

また、これまでと同様に教育研修等を含め、コンプライアンス態勢の強化に注力し、コンプライアンスが浸透した企業風土の構築を目指してまいります。さらに、情報管理については、I S M S 認証取得に向けて、安全管理体制の強化に努めているところであります。

5. 会社が対処すべき課題

証券業界においては、証券仲介業の開始やペイオフの全面解禁等の規制緩和により、今まで以上に幅広い層の投資家の証券市場への参加や、証券化商品への投資ニーズや総合証券サービスへのニーズ拡大が期待され、当社にとって収益拡大の機会がますます増大するものと考えられます。一方で、インターネット専門証券の台頭や参入形態の多様化など、証券ビジネスを巡る競争は激しさを増しております。

このような環境下において、当社といたしましては、みずほフィナンシャルグループの総合力を活かしつつ、実効性あるコンプライアンス体制の下、マーケット動向とお客さまニーズに的確かつ迅速に対応していくことにより、安定収益の確保及び経営体質の徹底強化を図っております。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策実施状況

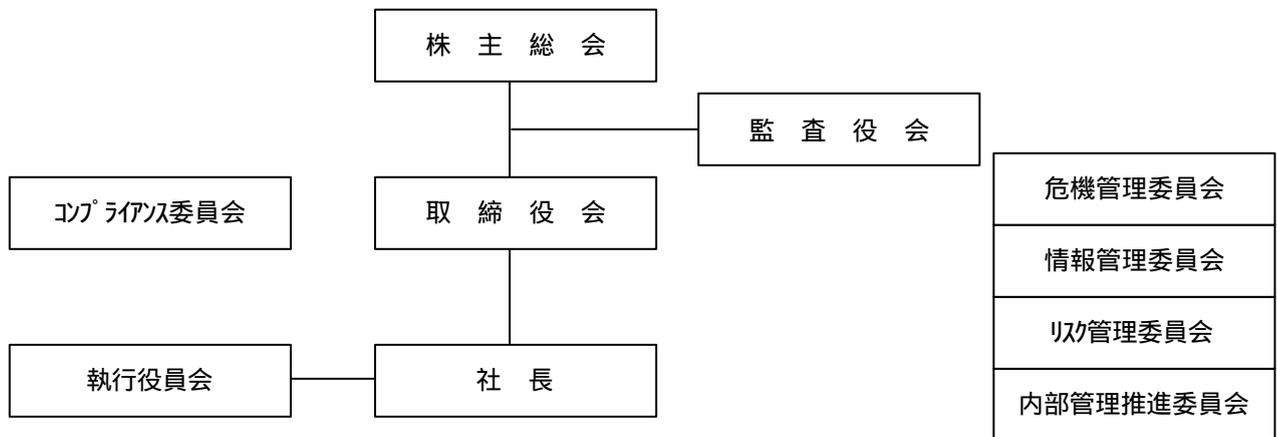
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、みずほフィナンシャルグループの一員として、経営の透明性の確保、適時適切な情報開示、株主価値を重視した経営等、資本市場の要請に応じた企業経営と業務運営体制を構築しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な施策の実施状況

会社機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、4名いる監査役のうち2名は社外監査役により構成されております（社外取締役は選任されておられません）。また、当社は、経営の効率化、意思決定の迅速化及び経営に対する監督機能の向上のため、執行役員制度を採用しており、執行役員に業務執行を、取締役には経営の意思決定及び監督の機能を分担させ、それぞれの責任を明確化しております。取締役会は、執行役員の選任、監督を行い、執行役員は取締役会の決定に従い業務執行を行っております。また、取締役会、監査役会とは独立した組織としてコンプライアンス委員会を設置し、取締役をはじめとする全役職員を対象に法令諸規則等の遵守状況等を監督しております。なお、当社の業務執行・監督の仕組みは下図の通りとなっております。



内部統制システムの整備状況

a 危機管理体制

当社は火災、震災等の災害やシステムダウン及び事故・犯罪その他の緊急事態発生時において、リスクの最小化を図り、可能な限り業務を継続し、お客さま及び株主に対して責任を果たすとともに証券市場の信頼性確保のために最大限の努力を図る所存であります。そのための具体的施策として、当社は危機管理委員会を設置し、平時においては危機回避管理を行い、また、緊急時における指揮命令を想定した体制を整えております。

b 情報管理体制

当社は個人情報の適切な保護と利用を重要な社会的責任と認識し、当社が各種業務を行うにあたっては、関係法令に加えて、プライバシーポリシーをはじめとする当社の諸規程を遵守し、お客さまの個人情報の適切な保護と利用に努めてまいります。そのための具体的施策として、当社は情報管理委員会及び情報管理室を設置するとともに、情報管理に関する社内体制を整備し、適切な管理体制の維持・強化に努めております。

c リスク管理体制

当社は経営の健全性を確保することを目的として、リスク管理委員会を設置し、当社の市場リスク及び信用リスクを集中的に管理しております。オペレーショナルリスクについては、システムリスク、事務リスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、規制・制度変更リスク、レピュテーションリスクの各リスクを含む幅広いリスクと考え、管理体制や管理方法に関するリスク管理の基本方針をそれぞれのリスクについて定めるとともに、リスクを適切に認識・評価、モニタリング、コントロールするための管理手法・管理態勢の整備・強化に取り組んでおります。

d 内部管理体制

当社は、お客さまの信頼を獲得することが、当社の企業価値を高め、株主・地域社会その他全ての利害関係者からの期待に応えるための基盤であると考え、法令遵守、お客さま本位の営業姿勢の実践に努めております。そのための具体的施策として社内ルールの整備と周知徹底、社員の知識向上のための教育・研修を充実するとともに、内部管理推進委員会によるモニタリングを通じ、営業姿勢のさらなる向上をはかる体制を整えております。

内部監査および監査役監査、会計監査の状況

当社は内部監査の独立性を高めるため、内部監査を所管する業務監査部をいずれの業務ラインにも属さない、独立した部署として設置し、営業部支店はもとより、本社各部室を対象とした監査、及びシステム監査を実施する体制を整えております。また、業務監査部監査に加え、監査役監査により企業の健全で持続的な成長を確保するため、内部統制システムの監査を行い、社会的な信頼に応えるよう努めております。会計監査については、監査役による、会計監査人の独立した立場の保持および適切な監査の監視を行い、会計監査の適正及び信頼性の確保に努めております。

社外監査役及びその近親者が就任する会社との人的、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

2名いる社外監査役について、資本的関係又は取引関係その他の利害関係に係る該当事項はありません。

当社の連結経営成績及び財政状態について

当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、8月の政府・日本銀行による「脱踊り場宣言」に示されるように、回復基調を色濃くする中での展開となりました。その要因として、潤沢なキャッシュ・フローをベースに、民間企業の設備投資が増加した点を挙げることができます。民間設備投資は、自動車業界での新製品開発や海外工場での能力増強を目的とした設備投資増の動きが、機械・鉄鋼・化学といった関連産業の生産活動を活発化させたほか、中小企業の回復にも寄与することになりました。また、電子部品・デバイスを中心とした電気機械で、在庫調整に一巡感が出てきたことも、日本経済の回復を促す要因となりました。しかし、春先からの原油価格高騰に伴う原材料コスト負担の増加が、経営者マインドを次第に慎重にさせる展開ともなりました。

株式市場は、期初は米国株式市場の下落や中国での反日デモ続発等を背景に利益確定の動きが強まり、5月に日経平均が1万1,000円を割り込みました。その後は景気、企業業績の拡大期待や海外株式市場が堅調に推移したことから上昇に転じました。8月には、総選挙で与党が序盤戦から優位に進めたことや政策当局が景気の脱踊り場を宣言したことを受けて、外国人投資家主導による上昇基調が鮮明となり、日経平均は1万2,000円台を回復しました。9月には総選挙で与党が圧勝したことを受けて、構造改革進展への期待から上昇が加速、1万3,000円台での推移となりました。売買高も急増、9月の東証1部一日平均売買高は約27億株と過去最高を記録しました。

公社債市場では、新年度入り当初は景気の本格回復への展望が容易に開けない中、米大手自動車メーカーの格下げに伴う世界的な国債市場への資金流入などもあり、長期金利は低下傾向を辿りました。7月初めにかけて、指標である新発10年国債利回りは一時1.1%台半ばまで低下しました。しかし、その後は内需を中心とした景気回復期待の高まりなどから、長期金利は上昇に転じ、8月中旬には同利回りが1.5%付近に上昇しました。景気の見極めから一時的に低下する場面はありましたが、9月に入り日銀サイドから量的金融緩和政策の解除に前向きな発言が出始めると、長期金利は再びじり高気味の推移となりました。

為替(ドル円)市場は、日米景気格差の拡大や、米連邦準備理事会(FRB)による利上げ継続方針などを背景に、概ね円安・ドル高方向での展開となりました。7月21日の人民元切り上げや、ハリケーン被害による米国経済への懸念の高まり、9月11日の与党圧勝などから一時的に円が買われる局面もありましたが、円安・ドル高の流れを変えるものとはなりません。

このような環境のもと、当中間期の当社グループ業績は、営業収益が325億38百万円(前年同期比140.3%)、純営業収益は319億22百万円(同141.6%)となり、経常利益は93億96百万円(同198.3%)、中間純利益は95億71百万円(同376.1%)となりました。なお、当社の連結対象子会社は、主に当社のバックオフィス業務を担っており、みずほインベスターズビジネスサービス株式会社1社であります。

1. 経営成績

(1) 受入手数料

受入手数料の合計は、161億15百万円(前年同期比96.3%)となりました。内訳は以下の通りです。

委託手数料

当中間期の東証1部・2部の一日平均売買高は株数で20億22百万株(同131.8%)、金額で1兆6,140億7百万円(同116.4%)となりました。この間の当社の受託売買高は金額で1兆8,371億80百万円(同98.1%)、株式委託手数料は105億59百万円(同89.2%)を計上しました。

また、債券委託手数料は35百万円(同63.3%)となりました。

引受け・売出し手数料

株式発行市場におきましては新規株式公開が76社あり、当社は主幹事3社、幹事1社、シ団20社の引受けを行ないました(前年同期は主幹事5社、幹事2社、シ団27社)。また既公開企業では85社が株式の公募・売出しを行ない、当社は主幹事3社、幹事1社、シ団10社の引受けを行ないました(前年同期は主幹事4社、幹事5社、シ団18社)。その結果、株式の引受け・売出し手数料は6億42百万円(前年同期比69.3%)となりました。

一方、債券発行市場では国内普通社債で2銘柄の主幹事を務め、その他に幹事2社、シ団4社の引受けを行ない、債券の引受け・売出し手数料は1億39百万円(同24.6%)となりました。これらの結果、引受け・売出し手数料は合計で7億82百万円(同52.3%)となりました。

募集・売出しの取扱手数料

募集・売出しの取扱手数料の大半は、投資信託の募集・売出しの取扱手数料が占めております。当中間期においても貯蓄性の高い毎月分配型投信の販売に引き続き注力したほか、投資家ニーズの多様化に応じた商品の提供に努め、世界の好配当株に投資する「DKA 海外好配当株ファンド」、成長期待が高い新興国の株式市場に投資する「フィデリティ インド・フォーカス・ファンド」と「HSBC BRICs オープン」、また国内株式の配当利回りに着目した単位型株式投資信託である「DKA 日本好配当株ファンド 05-06」を新規に募集・販売致しました。

その結果、募集・売出しの取扱手数料は 28 億 31 百万円（同 164.2%）となりました。

その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の代行手数料及びIR支援、株式公開に向けた資本政策等の各種コンサルティングによる手数料収入等の増収により、合計で 18 億 90 百万円（同 117.6%）となりました。

(2) トレーディング損益

当中間期のトレーディング損益は、株券等のトレーディング益が 12 億 42 百万円（同 158.3%）、債券等のトレーディング益が外貨建て債券の販売増加により 141 億 93 百万円（同 290.4%）となりました。これらにその他のトレーディング益を加えた合計では、155 億 97 百万円（同 270.9%）を計上しました。

(3) 金融収支

金融収益は 8 億 26 百万円（同 120.2%）、金融費用は 6 億 16 百万円（同 96.2%）となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は 2 億 10 百万円のプラスとなりました。

(4) 販売費・一般管理費

不動産関係費は減少したものの、取引関係費や事務費の増加により、販売費・一般管理費は 226 億 97 百万円（同 126.0%）となりました。

(5) 特別損益

特別利益として投資有価証券売却益 1 億 99 百万円や貸倒引当金戻入 23 百万円等、計 2 億 22 百万円を計上し、特別損失として投資有価証券評価減 4 百万円等、計 7 百万円を計上しました。その結果、特別損益は 2 億 15 百万円のプラスとなりました。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローは、営業活動により387億12百万円増加し、投資活動により19億10百万円減少し、財務活動により259億10百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は109億14百万円の増加となり、中間期末残高は393億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券貸借取引受入金の増加により、前年同期と比べ収入が351億99百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として無形固定資産の取得により、前年同期と比べ支出が16億87百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として借入金の返済により、前年同期と比べ支出が234億16百万円の増加となりました。

3. 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社及び当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本資料作成日現在において当社が判断したものであります。

(1) 市場の低迷に伴うリスクについて

株式、債券市場が下落または低迷すると、流通市場の市場参加者が減少し、売買高が縮小することから当社の売買委託手数料が減少する可能性があります。また、発行市場においても、市場の低迷等により企業等の資金調達が縮小することから当社の引受け手数料などが減少する可能性があります。このような場合には当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(2) 競合について

規制緩和により、近年、他業種からの証券業界への参入が容易になり、今後も業界内での競争が一段と激化することが予想されます。これにより、当社が競争力を維持できなかった場合には、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(3) 大幅な相場変動に伴うリスクについて

当社の業務のひとつである株式、債券等のトレーディングは、株価・債券価格・金利・為替等の変動という市場リスクを伴い執行されておりますので、このリスクの動向により、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(4) 取引先または発行体の信用悪化に伴うリスクについて

当社の取引先が決済不能の状態に陥った場合、または、当社が保有する有価証券の発行会社等の信用状況が著しく悪化した場合には、元本の毀損や利払いの遅延等により損失を被る可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループは現時点における証券取引法等の法令・諸規則を遵守し、業務を遂行しておりますが、将来、当該法令・諸規則や実務慣行、解釈等が変更された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(6) 退職給付債務等の変動に伴うリスクについて

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件等に基づいて算出され、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合には、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。また、年金資産の運用利回り低下により、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損について

当社グループが保有している固定資産等の回収可能額が、市場価格の著しい下落、使用方法等の変更、経営環境の著しい悪化等により帳簿価格を下回ることが判明したときには減損を認識することになります。このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(8) システムに関するリスクについて

当社グループが業務上使用しているホストコンピュータシステムやオンライン回線が、品質不良、外部からの不正アクセス、災害や停電等の諸原因によって障害を起こした場合には、規模によっては当社グループの業務に多大な支障をきたし、経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(9) 情報セキュリティに関するリスクについて

当社グループは業務上、膨大な顧客情報を保管しているため、情報の漏洩防止等に関する体制を確立しております。しかしながら、万一、他社で発覚したような情報漏洩事件等が当社グループにおいて発生した場合には、経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

4 . 次期の見通し

当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動し、業績予想を適正に行うことが困難であるため、次期の見通しについての具体的な公表は差し控えさせていただきます。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	資 産 の 部			
	当 年 度 中 間 (17.9.30)	前 年 度 中 間 (16.9.30)	前 年 度 中 間 比 増 減	前 年 度 (17.3.31)
流 動 資 産	763,535	535,351	228,184	665,130
現 金 ・ 預 金	39,340	36,287	3,053	28,426
預 託 金	19,206	15,207	3,999	19,208
顧 客 分 別 金 信 託	19,000	15,000	4,000	19,000
そ の 他	206	207	0	208
ト レーディング 商 品	318,616	200,140	118,476	250,840
商 品 有 価 証 券 等	318,600	199,998	118,601	250,825
デ リバ ティ ブ 取 引	16	141	125	14
約 定 見 返 勘 定		13,142	13,142	26,504
信 用 取 引 資 産	61,019	63,728	2,709	69,682
信 用 取 引 貸 付 金	45,316	53,758	8,442	52,440
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	15,703	9,970	5,732	17,242
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	319,550	203,092	116,458	267,071
借 入 有 価 証 券 担 保 金	311,651	193,393	118,258	259,072
現 先 取 引 貸 付 金	7,899	9,699	1,799	7,999
立 替 金	1,528	318	1,209	122
短 期 差 入 保 証 金	827	671	156	527
未 収 収 益	2,004	1,605	399	1,614
繰 延 税 金 資 産	49	46	2	46
そ の 他 の 流 動 資 産	1,592	1,320	272	1,296
貸 倒 引 当 金	201	210	8	210
固 定 資 産	40,079	36,759	3,320	38,518
有 形 固 定 資 産	7,110	6,912	197	7,265
無 形 固 定 資 産	4,831	3,372	1,459	4,784
投 資 そ の 他 の 資 産	28,137	26,473	1,663	26,468
投 資 有 価 証 券	20,462	17,893	2,569	18,577
長 期 差 入 保 証 金	7,087	8,058	970	7,381
繰 延 税 金 資 産		37	37	5
そ の 他 の 投 資 等	2,332	2,212	120	2,287
貸 倒 引 当 金	1,745	1,727	17	1,782
資 産 合 計	803,615	572,110	231,504	703,649

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

負 債 の 部				
科 目	当 年 度 中 間 (17.9.30)	前 年 度 中 間 (16.9.30)	前 年 度 中 間 比 増 減	前 年 度 (17.3.31)
流 動 負 債	705,603	464,836	240,767	591,974
ト レーディング商品	279,989	175,073	104,915	222,189
商品有価証券等	279,929	175,064	104,864	222,141
デリバティブ取引	60	8	51	47
約 定 見 返 勘 定	10,377		10,377	
信 用 取 引 負 債	26,864	22,611	4,252	29,248
信 用 取 引 借 入 金	10,309	10,682	373	9,641
信用取引貸証券受入金	16,554	11,928	4,625	19,606
有価証券担保借入金	306,340	225,511	80,829	269,293
有価証券貸借取引受入金	293,440	209,811	83,629	226,666
現 先 取 引 借 入 金	12,899	15,699	2,799	42,627
預 り 金	22,060	13,843	8,217	12,013
受 入 保 証 金	4,829	4,829	0	3,287
短 期 借 入 金	24,440	11,840	12,600	39,440
一年以内返済予定長期借入金	15,000		15,000	
コマーシャル・ペーパー	11,100	1,500	9,600	12,000
未 払 法 人 税 等	207	179	28	356
賞 与 引 当 金	798	807	9	765
そ の 他 の 流 動 負 債	3,596	8,639	5,042	3,380
固 定 負 債	8,945	32,576	23,630	33,344
長 期 借 入 金		25,000	25,000	25,000
繰 延 税 金 負 債	2,765	1,626	1,138	1,960
退 職 給 付 引 当 金	6,088	5,856	231	6,291
そ の 他 の 固 定 負 債	91	92	0	92
特 別 法 上 の 準 備 金	565	565	0	565
負 債 合 計	715,115	497,978	217,136	625,884
少 数 株 主 持 分				
資 本 の 部				
科 目	当 年 度 中 間 (17.9.30)	前 年 度 中 間 (16.9.30)	前 年 度 中 間 比 増 減	前 年 度 (17.3.31)
資 本 金	80,288	80,288		80,288
利 益 剰 余 金	4,289	8,449	12,739	5,282
その他有価証券評価差額金	4,030	2,371	1,659	2,857
自 己 株 式	108	78	30	98
資 本 合 計	88,499	74,131	14,368	77,764
負債、少数株主持分及び資本合計	803,615	572,110	231,504	703,649

中間連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当年度中間 (17.4.1～17.9.30)	前年度中間 (16.4.1～16.9.30)	前年度中間期比	前 年 度 (16.4.1～17.3.31)
営 業 収 益	32,538	23,187	140.3	46,157
受 入 手 数 料	16,115	16,742	96.3	31,649
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	15,597	5,756	270.9	13,131
金 融 収 益	826	687	120.2	1,376
金 融 費 用	616	640	96.2	1,246
純 営 業 収 益	31,922	22,546	141.6	44,911
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	22,697	18,011	126.0	36,909
取 引 関 係 費	5,046	1,817	277.7	4,216
人 件 費	9,585	9,247	103.7	18,319
不 動 産 関 係 費	2,550	2,591	98.4	4,980
事 務 費	2,209	1,740	127.0	3,988
減 価 償 却 費	1,310	1,080	121.3	2,328
租 税 公 課	446	304	146.7	541
そ の 他	1,547	1,229	125.9	2,535
営 業 利 益	9,224	4,535	203.4	8,002
営 業 外 収 益	240	392	61.2	648
営 業 外 費 用	68	188	36.4	318
経 常 利 益	9,396	4,738	198.3	8,331
特 別 利 益	222	519	42.9	788
特 別 損 失	7	2,709	0.3	3,334
税金等調整前中間(当期)純利益	9,611	2,549	377.0	5,784
法人税、住民税及び事業税	37	33	113.6	69
法 人 税 等 調 整 額	2	29		3
中 間 (当 期) 純 利 益	9,571	2,545	376.1	5,712

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当年度中間 (17.4.1~17.9.30)	前年度中間 (16.4.1~16.9.30)	前 年 度 (16.4.1~17.3.31)
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資本剰余金期首残高			
資本剰余金増加高			
資本剰余金減少高			
資本剰余金中間期末(期末)残高			
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利益剰余金期首残高	5,282	10,995	10,995
利益剰余金増加高	9,571	2,545	5,712
中間(当期)純利益	9,571	2,545	5,712
利益剰余金減少高			
利益剰余金中間期末(期末)残高	4,289	8,449	5,282

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 年 度 中 間 (17.4.1～17.9.30)	前 年 度 中 間 (16.4.1～16.9.30)	前 年 度 (16.4.1～17.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	9,611	2,549	5,784
減価償却費	1,310	1,080	2,328
退職給付引当金の増減額(減少)	203	407	841
貸倒引当金の増減額(減少)	46	66	11
受取利息及び受取配当金	118	88	207
支払利息	301	395	697
投資有価証券評価減	4	57	86
投資有価証券売却損益	198	398	643
固定資産除却損	19	70	81
減損損失	1	2,069	2,069
顧客分別金信託の増減額(増加)		2,000	2,000
貸付金の増減額(増加)	67	4	17
立替金及び預り金	8,641	75	1,558
トレーディング商品	26,888	5,109	12,377
信用取引資産の増減額(増加)	8,663	16,024	21,978
信用取引負債の増減額(減少)	2,384	1,462	8,099
有価証券貸借取引受入金の増減額(減少)	66,774	75,671	92,526
借入有価証券担保金の増減額(増加)	52,578	65,157	130,836
現先取引貸付金の増減額(増加)	99	99	1,799
現先取引借入金の増減額(減少)	29,727	12,599	14,328
差入保証金の増減額(増加)	7	482	1,303
受入保証金の増減額(減少)	1,542	614	927
その他	301	5,989	365
小 計	38,829	3,795	40,943
利息及び配当金の受取額	145	127	211
利息の支払額	192	332	631
法人税等の支払額	69	78	78
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,712	3,512	41,441
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	65		40
投資有価証券の売却による収入	361	442	1,443
有形固定資産の取得による支出	431	312	1,348
有形固定資産の売却による収入		96	127
無形固定資産の取得による支出	1,778	449	1,374
その他	4	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,910	222	1,190
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少)	15,000	2,020	29,620
コマーシャル・ペーパー発行による収入	14,900	19,500	37,500
コマーシャル・ペーパー償還による支出	15,800	19,000	26,500
長期借入による収入		25,000	25,000
長期借入金の返済による支出	10,000	30,000	30,000
自己株式の取得による支出	10	13	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,910	2,493	35,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	92	72
現金及び現金同等物の増減額(減少)	10,914	888	6,972
現金及び現金同等物の期首残高	28,386	35,359	35,359
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	39,300	36,247	28,386

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 みずほインベスターズビジネスサービス(株)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する商品有価証券等(売買目的有価証券)及びデリバティブ取引については時価法を採用しております。

なお、トレーディングの目的は時価の変動又は市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその目的で行う売買取引等により生じ得る損失を減少させることであり、その範囲は自己の計算において行う有価証券の売買取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、外国市場証券先物取引等であります。

(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

a 時価のあるもの

時価をもって中間連結貸借対照表価額とし取得原価との評価差額を全部資本直入する方法

b 時価のないもの

総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(3) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(耐用年数及び残存価額は法人税法に規定する方法と同一の基準)

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間均等償却

無形固定資産

定額法(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

投資その他の資産

均等償却(償却期間は法人税法に規定する方法と同一の基準)

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務はその発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

注 記 事 項

〔 中間連結貸借対照表関係 〕

	(当 年 度 中 間)	(前 年 度 中 間)	(前 年 度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,489 百万円	9,736 百万円	10,159 百万円
2. 保証債務	20 百万円	23 百万円	22 百万円

〔 中間連結損益計算書関係 〕

特別損益の内訳	(当 年 度 中 間)	(前 年 度 中 間)	(前 年 度)
特 別 利 益	百万円	百万円	百万円
投資有価証券売却益	199	404	669
証券取引責任準備金戻入	0	0	0
金融先物取引責任準備金戻入	0	0	0
貸倒引当金戻入	23	114	118
特 別 損 失	百万円	百万円	百万円
減 損 損 失	1	2,069	2,069
退職給付変更時差異		576	1,153
投資有価証券評価減	4	57	86
投資有価証券売却損	1	6	26

〔 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 〕

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当 年 度 中 間)	(前 年 度 中 間)	(前 年 度)
	百万円	百万円	百万円
現金・預金	39,340	36,287	28,426
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40	40	40
現金及び現金同等物	39,300	36,247	28,386

有価証券及びデリバティブ取引の時価等

(有価証券及びデリバティブ取引の状況)

1. トレーディングに係るもの (平成17年9月30日現在)

商品有価証券等 (売買目的有価証券) の時価

(単位 : 百万円)

種 類	資 産	負 債
株 式 ・ ワ ラ ン ト	2,091	598
債 券	316,497	279,330
受 益 証 券 等	11	

デリバティブ取引の契約額等及び時価

(単位 : 百万円)

種 類	資 産		負 債	
	契 約 額 等	時 価	契 約 額 等	時 価
オ プ シ ョ ン 取 引	10,626	5		
先 物 取 引	176	0	42,056	48
為 替 予 約 取 引	735	10	1,675	11

(注) 先物取引及び為替予約取引については、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外 (平成17年9月30日現在)

満期保有目的の債券の時価等

(単位 : 百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	5,025	5,018	7

その他有価証券の時価等

(単位 : 百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
固定資産に属するもの	6,570	13,298	6,728
株 式	6,570	13,298	6,728
そ の 他	0	0	0

時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券 (固定資産に属するもの)

株式 (非上場株式) 1,873 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計年度及び前中間連結会計年度並びに前連結会計年度

当企業集団は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計年度及び前中間連結会計年度並びに前連結会計年度

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 海外売上高（営業収益）

当中間連結会計年度及び前中間連結会計年度並びに前連結会計年度

海外営業収益が、いずれも連結営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

平成18年3月期 中間連結決算資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位:百万円,%)

	当年度中間	前年度中間	前年同期比	前年度
委託手数料	10,611	11,915	89.1	21,610
(株券)	(10,559)	(11,837)	(89.2)	(21,456)
(債券)	(35)	(56)	(63.3)	(121)
引受け・売出し手数料	782	1,495	52.3	2,503
(株券)	(642)	(927)	(69.3)	(1,782)
(債券)	(139)	(567)	(24.6)	(720)
募集・売出しの取扱手数料	2,831	1,724	164.2	4,269
その他の受入手数料	1,890	1,608	117.6	3,265
合計	16,115	16,742	96.3	31,649

(2) 商品別内訳

(単位:百万円,%)

	当年度中間	前年度中間	前年同期比	前年度
株券	11,420	13,036	87.6	23,896
債券	599	1,072	55.9	1,673
受益証券	3,493	2,186	159.8	5,115
その他	601	446	134.6	963
合計	16,115	16,742	96.3	31,649

2. トレーディング損益

(単位:百万円,%)

	当年度中間	前年度中間	前年同期比	前年度
株券等	1,242	785	158.3	1,897
債券等・その他	14,354	4,971	288.7	11,234
債券等	14,193	4,888	290.4	11,093
その他	160	83	193.2	140
合計	15,597	5,756	270.9	13,131

連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期
	〔 16. 7. 1 16. 9.30 〕	〔 16.10. 1 16.12.31 〕	〔 17. 1. 1 17. 3.31 〕	〔 17. 4. 1 17. 6.30 〕	〔 17. 7. 1 17. 9.30 〕
営 業 収 益	10,572	10,139	12,830	13,084	19,454
受 入 手 数 料	7,073	6,799	8,106	6,487	9,628
委 託 手 数 料	4,464	4,176	5,518	4,202	6,408
引受け・売出し手数料	1,146	662	345	224	557
募集・売出しの取扱手数料	559	1,233	1,312	1,215	1,615
その他の受入手数料	903	726	931	844	1,046
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	3,147	3,014	4,360	6,193	9,403
株 券 等	263	676	435	524	718
債 券 等	2,850	2,284	3,920	5,646	8,546
そ の 他	33	53	4	22	138
金 融 収 益	350	325	363	404	422
金 融 費 用	334	289	316	286	330
純 営 業 収 益	10,237	9,850	12,514	12,798	19,124
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	8,914	9,108	9,789	10,506	12,191
取 引 関 係 費	893	948	1,450	1,996	3,050
人 件 費	4,556	4,492	4,579	4,674	4,910
不 動 産 関 係 費	1,235	1,195	1,193	1,288	1,262
事 務 費	988	1,129	1,117	996	1,213
減 価 償 却 費	544	570	677	639	670
租 税 公 課	109	99	137	216	230
そ の 他	587	672	633	694	853
営 業 利 益	1,323	741	2,725	2,291	6,932
営 業 外 収 益	129	88	166	107	133
営 業 外 費 用	44	51	77	19	48
経 常 利 益	1,408	778	2,814	2,378	7,017
特 別 利 益	376	127	141	204	18
特 別 損 失	2,410	310	315	4	2
税金等調整前当期純利益	625	595	2,640	2,579	7,032
法人税、住民税及び事業税	16	17	18	18	19
法人税等調整額	8	47	15	22	25
当 期 純 利 益	633	530	2,636	2,583	6,988